

令和5年度
経営発達支援計画実績報告書
(支援評価委員会)

関市西商工会

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	関市西商工会 (法人番号 8200005008093) 関市 (地方公共団体コード 212059)
実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日
目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 魅力ある商品・サービスづくりによる経営力向上 ② 売上・利益獲得に向けた積極的な販路開拓活動 ③ 確実な事業承継と活発な創業活動 ④ 対話と傾聴を通じた課題設定型の支援
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査に関すること 国・県・関市や他機関の経済・経営動向の中から、地域の事業者に着目した情報を収集して整理・集約し、その内容をレポートにまとめ、定期的に地域の小規模事業者へ提供し、情報を活用した経営の意識付けを行う。 2. 需要動向調査に関すること 地域の小規模事業者の商品・サービスについて、直接的な顧客ニーズと、一般的に公表されているデータを合わせて分析し提供する。商品開発・販路開拓・ターゲット見直し等、ニーズに合わせて必要とする需要動向調査を積極的に支援する。 3. 経営状況の分析に関すること 対話と傾聴を通じ、経営分析（定量・定性）の必要性や重要性を説明する。分析し、経営課題の発見や解決に繋げるためにも、事業計画策定に繋げる。 4. 事業計画策定支援に関すること DXに関する意識の醸成や基礎知識習得のためのセミナーを実施する。地域の小規模事業者へ事業計画策定の意義や重要性を理解いただき能動的に取り組むため、対話と傾聴を通じたサポートを行う。 5. 事業計画策定後の実施支援に関すること 計画の着実な実行のため、事業計画を策定した全事業者に対して、定期的・継続的にフォローアップを行う。問題点等が発生した場合は必要に応じ、第三者の視点を求め、問題解決に向けた計画変更支援を実施する。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 展示会・商談会への出展、物販ブースへの出店を支援する。その他、SNSの活用やECサイト利用等、DX活用に向けた非対面での新たな需要開拓支援を行う。 7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること 経営発達支援計画に基づいた支援の実施状況を、外部有識者・行政・法定経営指導員を加え組織にて、毎年度1回以上実施し、評価結果を閲覧可能にする。 8. 経営指導員等の資質向上等に関すること DX推進に向けて、小規模事業者への情報提供や経営指導を行うためにも、支援する側の経営指導員等全職員の知識習得に努める。また、情報の共有・データベース化を実施し、当商工会全体での支援能力の向上を図る。
連絡先	<p>関市西商工会 〒501-2603 岐阜県関市武芸川町八幡 1443-4 TEL : 0575-46-3631 FAX : 0575-46-3890 E-mail : sekinishi@ml.gifushoko.or.jp</p> <p>関市 産業経済部 商工課 〒501-3894 岐阜県関市若草通 3-1 TEL : 0575-23-6753 FAX : 0575-23-7741 E-mail : shoko@city.seki.lg.jp</p>

令和5年度 経営発達支援計画に係る事業評価報告書

本会は、経済産業省より令和5年4月に小規模事業者の事業計画作成・実施支援や技術の向上、新たな事業の分野の開拓などを行い、事業の継続的発展を支援するための経営発達支援計画が認定され、この計画に基づき小規模事業者支援を行った。

その事業実績についての評価は次のとおりです。

【評価の目的】 経営発達支援計画に基づいて実施した事業の客観的な評価を行い、次年度以降の各事業の見直し等につなげることを目的とする。

総合評価における基準は、各項目の目標に達する達成度合いで評価している。

- A：目標を達成することができた。(100%以上)
- B：目標を概ね達成することができた。(80～99%)
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。(30～79%)
- D：目標をほとんど達成することができなかった。(30%未満)

1. 地域の経済動向調査に関すること

岐阜県並びに関係機関から報告される経済動向や経営動向に関する情報を分析し、当商工会地域の小規模事業者に該当する情報を収集して整理、集約し、その内容をわかりやすくレポートにまとめ年4回、小規模事業者へ情報提供した。

① 実施状況

地域経済動向調査REPORT

2023年 第2号

突然発生します！
地震、水害、感染症拡大などの緊急事態

◆認定を受けた事業者の声◆
家族経営なので家族で防災対策を話し合うきっかけになりました。こうしたきっかけがなければ、家族で防災の取組を話し合うこともありませんでした。防災の取組については災害が起らない可能性もあり、面倒さという意識がある方も多いと思います。しかし園の広さがあるので活用しない手はないと思っています。(クリーニング業:個人事業主)

◆事業所別 平均賃金の推移◆

◆経路別 賃金◆

令和5年10月1日から
950円(時間額) 昨年より40円UP

項目	目標	実績	評価
1. 地域経済動向調査トピックス作成			
(1) 調査結果の提供			
・ホームページへ掲載	4回	4回	A

関市西商工会内の飲食店の財務状況、雇用状況、事業承継、販売先・仕入先の動向など地域内の事業所における景況動向・経営動向等について調査し、個社の経営及び事業計画策定の参考資料として活用した。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
2. 関市西地域の景気動向調査回数			
(1) 調査対象事業者数	20 者	20 者	A
(2) 調査実施回数	1 回	1 回	A
(3) 調査結果の提供			
・ホームページへ掲載	1 回	1 回	A
・全会員へ配布	1 回	0 回	D

② 評価内容

レポートでの情報提供及び調査としての事業者数、調査回数は目標を達成しているが、実施時期が年末になってしまった。また、調査により当地域における飲食店の経済動向の現状について把握することができ、分析結果についてはホームページにより、広く地域の小規模事業者に資料として提供できた。

【 総合評価： B 】

③ 改善点

調査時期を早くし、全会員へ配布できるようにする。

2. 需要動向調査に関すること

展示会・商談会開催情報を提供し、参加意欲のある事業者に連絡した。

また、地域内にある二カ所の道の駅のリニューアルオープンに合わせ、商品・サービスについてのアンケート調査を実施した。

当商工会地域内で開催の「関にし秋の祭典 IN 武芸川」に合わせ、商品・サービスについて需要動向調査希望者を募集し、自社の商品・製品やサービスに関するアンケート調査を実施した。



① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1. 展示会・商談会活用調査			
(1) 展示会・商談会活用調査対象事業者数	5 者	2 者	C
(2) アンケート調査実施事業者数	5 者	4 者	B
2. 外部機関が公開するデータを活用した調査数			
(1) 調査対象事業者数	30 者	0 者	D

② 評価内容

需要動向調査アンケートについては概ね実施できたが、いずれの項目も目標に達することができなかった。

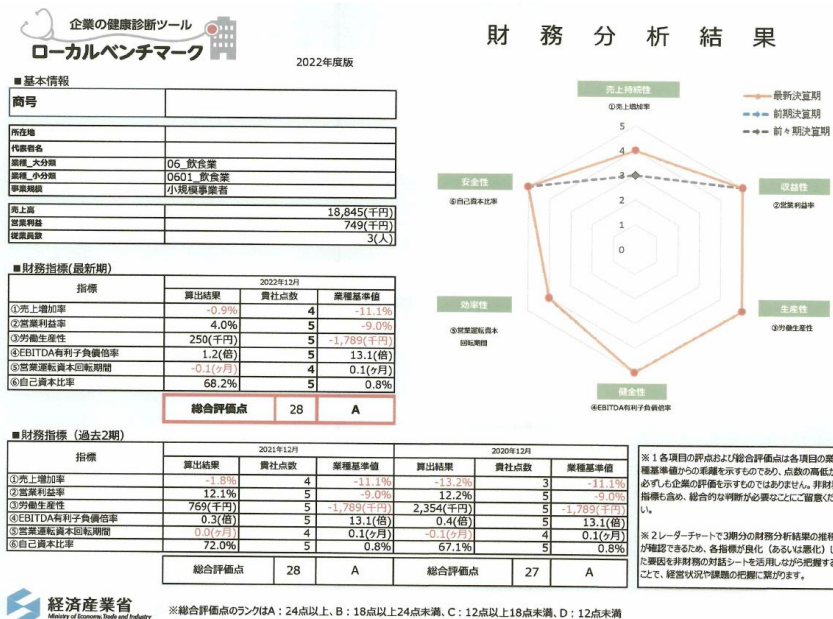
【 総合評価：C 】

③ 改善点

商工会が関係する展示会等だけでなく、独自で自発的に展示会や商談会へ参加している企業に対する支援も検討できる。外部機関データを活用した調査は、年度ごとに業種を限定して特定の分野に特化する。

3. 経営状況の分析に関すること

記帳機械化を実施している事業者をピックアップし、企業の健康診断ツール「ローカルベンチマーク」を活用。経営状況や財務状況を分析し、課題の抽出を行うことにより、自社の意識づけを促すと共に、課題解決に向けた提案指導を行った。



① 実施状況

項目	目標	実績	評価
経営分析事業者数	30 者	51 者	A

② 評価内容

経営分析事業者数については150%超えと目標を大きく上回ることができ、記帳機械化資料から定量面については分析ができた。しかし、定性面については事業者との対面が必要となり、数件しか作成されていない。

【 総合評価：A 】

③ 改善点

巡回訪問及び窓口相談時に、定量分析を行った資料を活用し、事業所の状況や経営課題を把握し経営分析が必要な事業所のピックアップやその後の専門家派遣へ繋げるよう工夫する。

定量分析のみの事業者は定性的分析も織り交ぜながら課題抽出と効果的な解決策に繋げていく。

4. 事業計画策定支援に関すること

経営計画作成セミナー・DX推進セミナー・個別相談会の開催や巡回指導により経営計画策定を目指す事業者の掘り起しを行い、経営分析、経済動向調査等の結果を踏まえ、経営力の向上を図るため伴走型で事業計画の策定支援を行った。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1. 経営計画策定セミナー			
(1) 事業計画策定セミナー	1 回	0 回	D
(2) DX推進セミナー	1 回	1 回	A
2. 事業計画策定事業者数	24 者	13 者	C
(1) 内、事業承継	3 者	2 者	C
(2) 内、創業	2 者	2 者	A

② 評価内容

国の伴走型補助金を活用し、8月～翌年2月までの計7回専門家による「経営計画策定個別相談会」を開催し、事業計画策定等に関する相談が18件できた。内、事業承継計画・創業計画については4者の実績があった。

事業計画策定セミナーについては、非開催。単独での開催が難しいDX推進セミナーは、広域支援室と連携して開催し2名の参加者であった。

【 総合評価：C 】

③ 改善点

事業承継については全会員にアンケート調査を実施しているため、令和6年度は引き続き該当される事業者については掘り起こしを行っていく。

また、事業計画策定事業者数は、経営分析事業者を計画策定に繋げる意識付けが必要と考えられる。

5. 事業計画策定後の支援実施に関すること

事業計画を策定した事業者に対して巡回指導等を実施し、策定した計画が着実に実行されているか進捗状況を確認し、伴走型の指導・助言を行い、持続的発展を図るため事業計画がスムーズに遂行できるようフォローアップを行った。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1. フォローアップ対象事業者数	24 者	10 者	C
(1) 頻度 (延べ回数)	100 回	41 回	C
(2) 売上増加3業者数	5 者	1 者	D
(3) 営業利益率 1%以上増加の事業者数	5 者	1 者	D

② 評価内容

事業計画策定件数が少なかったことから、フォローアップ数についても目標数には届かなかった。

【 総合評価：D 】

③ 改善点

経営発達支援計画に記載のある成長期、成長期にあたる事業者への支援回数を増やしていくことで、売上・営業利益率の目標達成を実現する。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

事業者の販路開拓や新分野に繋がる機会を創出するため、展示会・商談会の開催情報を提供し、事業者の出展を促し新たな需要の開拓を支援した。

ホームページでは、定期的に物販ブースへの出展社を募集しているイベント等の情報を広く発信してきた。



① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1. 展示会・商談会・出展事業者数	3 者	2 者	C
(1) 成約件数	1 件	0 件	D
2. 物販ブース出店事業者数	1 者	0 者	D
(1) 売上額	3万円	0万円	D
3. SNS活用事業者数	5 者	2 者	C
4. ECサイト利用・ネットショップ開設・IT活用者数	3 者	0 者	D
(1) 売上増加率	5%	0 者	D

② 評価内容

商工会が主体的に進めることができない項目であり、展示会や支援対策などの具体的な周知、提案がより強く必要である。専門性の高い分野であり専門家活用の検討が必要。

【 総合評価：D 】

③ 改善点

展示会・商談会への急な参加は予算等も含め難しいため、年度当初に事業者から要望調査をするなど計画的に進めなくてはならない。

また、ネットショップ開設に関する情報を提供し、意欲のある事業者には必要に応じて、IT専門家を派遣し支援を行う。

7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

事業評価のPDCAサイクルを回していくため、「小規模事業者支援評価委員会」を設立し、メンバーに商工会正副会長のほか、行政から関市の担当課長・外部有識者1名以上を加え、3月に委員会を開催した。

評価の結果は理事会に報告し、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態にする。



① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1. 支援評価委員会の開催	1 回	1 回	A
2. ホームページへの掲載	1 回	—	—

② 評価内容

支援評価委員会を初めて開催することができた。

【 総合評価：A 】

③ 改善点

経営発達支援計画の内容・理解を深め、より良い支援を実現するための意見交換を実施する。

8. 経営指導員等の資質向上等に関すること

岐阜県商工会連合会及び外部団体が開催する研修会に参加し、職員全体の資質向上に繋げることができた。また、職員間では定期的な情報共有をすることができた。

① 実施状況

項目	目標	実績	評価
1. 研修会に積極的に参加する			
(1)県連合会及び外部団体開催研修会に参加	5 回	5 回	A
(2)BCP策定セミナーに参加	1 回	1 回	A
(3)DX推進セミナーに参加	1 回	1 回	A
2. 職員間での情報共有	月 1 回	月 1 回以上	A
3. 基幹システムの有効活用	随時	随時	A

② 評価内容

研修会などへの積極的な参加がされている。

【 総合評価：A 】

③ 改善点

研修会で学んだことを支援に活かすことができるように個々の意識を高めていくことを志す。